



【1610】

ETF・電機【略称】

ダイワ上場投信－東証電気機器株価指数【正式名称】

● 東証一部上場銘柄のうち、33業種分類が“電気機器”の銘柄の値動きを表す「東証電気機器株価指数」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。

1. ダイワ上場投信－東証電気機器株価指数の概要

(2018年1月31日 現在)

銘柄名	ダイワ上場投信－東証電気機器株価指数		
対象指標	電気機器株価指数		
計算期間	毎年7月11日～翌年7月10日		
分配金支払基準日	毎年7月10日(年1回)		
管理会社	大和証券投資信託委託株式会社		
銘柄コード	1610	市場価格(終値)(※1)	2,777 円
売買単位	10口単位	1口あたり分配金(※2)	28.5円
信託報酬	0.22% (税込; 0.2376 %)以内	分配金利回り(※3)	1.03%
純資産総額	28 億円	Indicative NAV/PCFの開示(※4)	あり
受益権口数	1,024 千口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	27,770 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

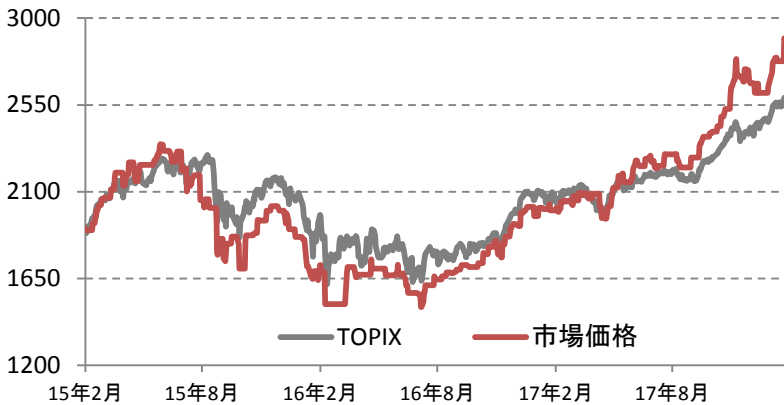
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. パフォーマンス

(2018年1月31日 現在)



※ 2015年1月30日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+6.64%	+4.01%
過去6か月	+21.05%	+13.47%
過去1年	+38.57%	+20.70%
過去3年	+44.94%	+29.80%
過去5年	+147.50%	+95.34%

■ 当銘柄のボラティリティ

ボラティリティ(過去30日)	-
ボラティリティ(過去90日)	-

※ 対象期間のうち13%以上の日に売買が成立していない場合、上場後の期間が記載の期間に満たない場合は「-」と表示されます。

対象指標の現在値 <http://www.jpx.co.jp/markets/indices/realidx/index.html>

3. ファンド組入銘柄

(2018年1月31日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	6758	ソニー	9.39%
2	6861	キーエンス	8.81%
3	6954	ファナック	7.61%
4	7751	キャノン	6.31%
5	6594	日本電産	5.69%

4. 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1610/T	336
Bloomberg	1610 JP Equity	TPELMH INDEX
Thomson Reuters	1610.T	.IELEC.T

5. 対象指標の概要

TOPIX(東証株価指数)を補完する指数の一つで、東京証券取引所の市場第一部上場銘柄を、総務省統計局の定める「日本標準産業分類」により33業種に分類し、その中のひとつの分類である電気機器で構成された指数です。東京証券取引所が算出・公表しています。

算出方法は1968年1月4日の時価総額を100ポイントとして、その後の時価総額を指数化したものです。

6. ETF情報入手一覽

- 各ETFに関するより詳細な商品概要
「大和証券投資信託委託株式会社 ETF専用ホームページ」 <http://etf.daiwa-am.co.jp>
- ETFの現在値・前日比・売買高・PCF情報・インディカティブNAV・分配金
<http://www.tse.idmanagementsolutions.com/iopv/table?language=jp&iopv=1>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率、ファンドの組入銘柄等
(注)検索される場合には、検索条件に検索コード5ケタの管理会社コード「13054」を入力してください。
「適時開示情報閲覧サービス」 https://www.release.tdnet.info/inbs/I_main_00.html
- ETF株マップ
<http://etf.kabumap.com/servlets/etf/Action?SRC=page/top>

7. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、2018年1月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。